

ことであった。これについては総会とは別に、A. Golini 副議長を座長とする非公式会合が設けられ、集中的に討議が続けられたが、前年に続いて本年も各国の意見がまとまらず、結局2004年問題についての決議は見送りとなった。見送りの背景には、先進国・途上国双方における国際会議“疲れ”、合意文書作成過程において中絶、避妊法、青少年問題、国際人口移動など政治的・文化的に微妙な問題を扱う際の各国間協議の難しさ、積極的会議開催引受け国の欠如、米国政府の政権交替、UNFPAの事務局長交替などがあるものと考えられる。2004年問題は今後経済社会理事会（ECOSOC）ならびに、総会で話し合われることになるだろうが、時間的な問題もあり国際会議開催の見通しはかなり遠のいた感がある。日本政府は、昨年第33回会合において会議開催に積極的な発言をしたため、今次会合において各国からの期待を一身に集めたが、その後外務省の姿勢が大きく変化したため、今回の日本政府代表はもっぱら消極的姿勢に終始した。このまま状況に変化がない場合には、ICPD行動計画のレビューは、ニューヨークにおける2004年の人口開発委員会の場において行われることになる。

筆者は、今次会合直前になって国連人口部からの打診があり、総会の機械的議事進行のみならば容易にできるのではないかと錯覚して、議長役を気軽に引受けてしまった（国連人口開発委員会の日本人議長は筆者で2人目。90年代の初期に河野綱果麗澤大学教授（当時、人口問題研究所所長）が初の議長職を勤めている）。しかしながら予想に反して、議長団と事務局との打合わせ、経社理議長団とのすり合わせ、パネル討論の司会、国連記者団との記者会見など、事情が分からないなかですべてが初体験でもあり、予想以上のハードワークであった。総会最終日の決議案採択の際に意見の対立が起こりそうになり、このまま進んだら下手な英語でどうさばいたらよいものかと不安にかられたが、何とか妥協が成立し胸をなでおろした。あとは、本年中に、次回会合のための議長団・事務局会合が一度予定されており、無事役目を果たし終えることを願っている。（阿藤 誠記）

## 全米女性学会第22回年次大会

本学会は、すべての教育レベルおよびすべての環境における、女性学研究の推進を目指し、1977年に設立され、社会の改善や女性同士の対話を促しながら研究活動を発展させる場所の提供に努めている。年次大会は、教育者・学生・学者・運動家・市民が一同に集い、研究報告を行い、研究方法や政策プログラムについて議論をする場となっている。第22回年次大会（National Women's Studies Association, 22nd Annual Conference）は、2001年6月13日～17日、アメリカのミネソタ州・ミネアポリスのミネソタ大学において開催された。本研究所からは釜野が参加し、平成9年～11年度厚生科学研究『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』（主任研究者：阿藤誠）のジェンダー班（分担研究者・目黒依子）で収集した質的データをもとに、自由報告セッション『日本におけるフェミニスト運動と結婚・ジェンダーの社会構築』において、日本の独身男女の結婚感に関する質的調査をフェミニスト的視点からまとめたものを報告した（"Delayed Marriage but Unchanging Gender Expectations in Japan"）。その他、人口学研究に関連するものでは、バイオテクノロジーが性・ジェンダー・妊娠出産に関わる「病理」を「治癒する」ことに向けられている問題を語るパネルセッションの開催、第三波フェミニスト世代の立場から様々な問題を語るセッションでの、結婚する・しないに関わる決断についての研究報告や、女性活動家の「母親」ディスコースの分析のポスター報告などが行われた。フェミニストならではのテーマの設定や研究へのアプローチに囲まれ、心地よくかつ刺激的な雰囲気であった。（釜野さおり記）